

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県女性財団			設立年月日	平成8年4月1日		
所在地	春日市原町3丁目1番地の7						
出資総額		200,000千円	主な出資者		出資額		出資割合
県出資額		200,000千円			千円		%
県出資割合		100.0%			千円		%
					千円		%
設立目的等	女性問題に関する県民の自主的で創造的な活動を支援し、相互の連携を図ることにより、男女の自立と対等な社会参画の推進に寄与することを目的とし、国及び県の男女共同参画に関する法律、条例、計画に規定される理念や施策の実現、推進に資する事業を行う。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
情報・調査事業	ライブラリー（図書資料室）の図書の購入、地域における男女共同参画等の情報の収集、情報誌「あすばるーん」等の作成発行、ホームページによる情報提供、女性ロールモデルの発掘・紹介、女性の社会参画のための調査・研究						
相談支援事業	電話、メール、面接による性別に関わらない総合的な相談の実施、法律やDV等に関する専門的な相談の実施、県内の女性関連の相談業務に関わる機関・相談員を対象とする連携会議、研修等の運営						
人材育成事業	男女共同参画社会づくりに先導的に取り組む人材養成講座、指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成講座、女性の活躍推進に向けた企業内研修の支援を実施						
社会参画環境整備事業	県民活動の促進・交流を図るため県民参加型の「あすばる男女共同参画フォーラム」の開催						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
来館者数	人	124,432	42,577	39,169	62,043	70,261	
図書蔵書数	冊	37,529	37,964	38,394	38,654	38,934	
研修養成講座参加者数	人	4,450	2,426	3,731	3,548	2,817	
あすばる男女共同参画フォーラム参加者数	人	5,286	4,548	4,651	6,443	7,347	
DV相談受案件数	件	429	574	553	461	481	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事	甲木 正子		区分			非常勤
常勤役員名	常務理事	野田 律子		区分	県OB		センター長兼務
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	5名	5名	5名	5名	5名	5名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	16名	16名	17名	15名	16名	13名
	合計	21名	21名	22名	20名	21名	18名
増減の主な理由							
R3年4月：嘱託(非常勤)職員1名採用。 R4年3月：嘱託職員任期満了による退職4名(常勤3、非常勤1)、4月に嘱託職員2名採用(常勤1、非常勤1)により2名減。その後年度中途採用により1名増。 R5年10月：中途採用により1名増(非常勤嘱託)。 R6年4月：電話相談員(非常勤嘱託)の職の廃止により4名減。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
	県派遣	5名	5名	5名	5名	5名	5名
	県OB	-	-	-	-	1名	1名
財政支出		R1	R2	R3	R4	R5	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	90,809千円	78,727千円	81,867千円	83,010千円	82,662千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>困難な状況にある相談者に寄り添った相談対応や男女共同参画に関する情報発信を積極的に行うとともに、男女共同参画の視点から、地域の様々な課題を解決するための実践的活動の場として、また、地域のリーダーの育成や男女共同参画のための意識改革・人材ネットワークの拠点として、センター機能が十分発揮できるよう一層取組を進めていく。</p> <p>財務会計については、引き続きコスト削減を行い、自主財源の確保に努める。</p> <p>内部管理については、取組効果を最大限に発揮できるよう、業務に携わる職員の専門性や資質の向上を図るとともに、有事に備えた管理運営体制の充実に努める。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①様々な推進団体と連携・協働し事業を推進するとともに、自治体職員の男女共同参画についての理解を深める	推進団体との協働事業数	件		14				26	・自治体職員のおすばる事業参加については、自治体からの講師派遣依頼が減ったため減少した。目標達成に向けて、行政職員向けセミナーについては、オンライン開催による講義を増やすなど、参加しやすい研修実施に努めているところだが、動画視聴による受講等、対象者のニーズを踏まえた実施方法を検討し、参加者増に努める。 ・ホームページのアクセス数が昨年度から減少したが、これはアクセス解析プログラムの仕様変更による影響が大きいと思われる。ホームページについては、イベントや講師情報等を掲載するほか、近年の関心の高まりを受け「男女共同参画視点の災害対応」のページを新設するなど内容の充実に向けている。 ・女性リーダーの育成については、地域や政治分野におけるリーダーを育成する事業を実施した。
		自治体職員のおすばる事業参加者数	人		1,120				1,400	
	②新しく開設したおすばるプラス等を通じて、推進団体の取組に役立つ情報を提供する	ホームページアクセス数	件		181,000				185,000	
		おすばるトピックス・統計ポータルなどへの情報掲載件数	件		72				100	
	③県内各地で活躍するリーダー人材を育成し、修了後には講師派遣などで活躍する機会を創出する	女性リーダー人材育成数(育成事業修了者累計数)	人		1,490				2,370	
				1,269	1,504	1,796				
④相談事業を通じて、困難を抱える女性のニーズに対応し、自立支援や専門家への紹介を促進する	相談件数	件		7,200				7,200		
				7,119	8,110	8,526				
財務会計 (経済性 効率性等)	①資産運用益の確保等により安定した財政基盤を確保する	正味財産比率	%		96.5				96.5	・基本財産の見直しについては、令和8年度の返戻に向けて、今後県と協議を進めていく。
					96.9	96.6	96.6			
	②事業を効率的に実施し、自主財源の増加を図る	県財政支出率	%		90.3				90.3	
				88.2	88.3	88.3				
③基本財産の見直し	県出資相当額の返戻	-		検討					実施	
			検討	検討	検討					
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質向上を図る	研修の実施・派遣	回		80				80	・時間的制約の少ないオンライン研修も含め、職員の参加を促進し、資質向上を図った。 ・災害時においても適切な業務執行を確保するため、事業継続計画(BCP)を作成した。 ・ワークライフバランスに関する制度の導入については、県や他機関等から情報を収集し実施に向けて進めていく。
					82	80	69			
	②有事に備えた管理運営体制の充実を図る。	事業継続計画(BCP)の作成	-		検討				作成	
				検討	検討	作成				
	ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-		検討				実施		
検討			検討	検討						

達成状況(まとめ)

コロナも落ち着いてきた中、おすばるフォーラムや各種セミナーなど様々な事業を対面により実施し、多くの参加を得た。さらに、オンデマンド配信(期間限定での再配信)などオンラインならではの手法も引き続き実施し、積極的な啓発を行った。また、相談業務においては、令和5年度は前年度から総合相談が約400件以上増加しており、より多くの相談支援を行うことができた。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	216,030	218,627	211,219	211,674	211,392	
うち金銭債権	千円	425	474	747	3,704	2,636	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	10,305	13,720	6,600	7,290	7,228	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	205,725	204,907	204,619	204,383	204,164	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	101,798	89,464	92,820	93,979	93,617	
うち県財政支出額 B	千円	90,809	78,727	81,867	83,010	82,662	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：委託料	千円	90,809	78,727	81,867	83,010	82,662	
うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	
	千円	6,048	5,961	6,230	6,244	6,221	
経常費用 C	千円	102,650	90,282	93,109	94,214	93,837	
うち人件費総額 D	千円	65,347	62,106	65,720	63,601	62,259	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 852	△ 818	△ 289	△ 235	△ 220	
経常外損益 G	千円	△ 15	△ 0	△ 0	△ 0	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 867	△ 818	△ 289	△ 235	△ 220	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	90,809	78,727	81,867	83,010	82,662	
【財務指標】							
正味財産比率	%	95.2	93.7	96.9	96.6	96.6	
県財政支出率 (=B/A)	%	89.2	88.0	88.2	88.3	88.3	
人件費率 (=D/A)	%	64.2	69.4	70.8	67.7	66.5	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	5.2	3.9	3.9	5.6	5.7	
【団体毎の経営評価指標】							
来館者数	人	124,432	42,577	39,169	62,043	70,261	
研修養成講座等参加者数	人	4,450	2,426	3,731	3,548	2,817	
経常費用計	千円	102,650	90,282	93,109	94,214	93,837	
【常勤役員員の報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	65.0歳	常勤役員平均年収	8,652千円	常勤職員平均年齢	52.8歳	常勤職員平均年収	7,737千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
当期一般正味財産増減額は、固定資産の減価償却分。							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> 当財団では平成28年度に、事業運営している福岡県男女共同参画センター「あすばる」における中長期ビジョン「あすばる2020」を策定。当該ビジョンを踏まえて、参加交流機能、人材育成機能、研修養成機能、相談支援機能の充実に取り組んでいる。コロナも落ち着き、令和5年度は多くの事業を対面により実施するとともに、オンデマンド配信も併用しながら積極的に事業を展開。「男女共同参画フォーラム2023」においては、昨年度より参加者が900名程度増加するなど、引き続き男女共同参画推進の取組を進めている。 相談業務については、メール相談や法律相談、男性のための電話相談などの実施により多様化する相談ニーズに対応している。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 女性の人材育成に向けた各種研修受講者は、講師派遣先の研修参加者が減少したため、前年度を下回っている。 相談件数について、電話相談、専門相談等による相談件数が前年度から増加している。 講座等事業実施に関し、オンラインの活用等が進められており、また、相談件数の増加を踏まえると、県民のニーズは高い状態にあると考えられる。引き続き環境やニーズの変化等を踏まえ、民間企業、関係団体、大学等との連携を図りながら、実施する事業及びその実施方法を引き続き検討し、実施することが求められる。さらに、実施に当たっては、団体としても人材の確保及び育成を進めることが望まれる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、「あすばる男女共同参画フォーラム」や各種セミナーなどの対面実施を増やすほか、オンデマンド配信も併用しながら積極的な啓発を行っている。 人材育成事業では、自治体職員のアすばる事業参加者数が減少している。目標達成に向け、引き続きの努力が望まれる。 相談支援事業では、総合的な相談が前年度から約400件以上増加し、目標を大きく上回った。 引き続き、中長期計画の目標達成に向け、第5次男女共同参画計画や福岡県総合計画など、県の施策の方向性に沿った具体的な事業展開を進められたい。 							
(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。							

5-②. 経営状況 (内訳表)

項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
〔正味財産増減計算書〕							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	101,798	89,464	92,820	93,979	93,617
	うち県財政支出額 B	千円	90,809	78,727	81,867	83,010	82,662
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	90,809	78,727	81,867	83,010	82,662
	うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益
		千円	6,048	5,961	6,230	6,244	6,221
	経常費用 C	千円	102,650	90,282	93,109	94,214	93,837
	うち人件費総額 D	千円	65,347	62,106	65,720	63,601	62,259
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 852	△ 818	△ 289	△ 235	△ 220
	経常外損益 G	千円	△ 15	△ 0	△ 0	△ 0	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 867	△ 818	△ 289	△ 235	△ 220
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	90,809	78,727	81,867	83,010	82,662	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	91,058	78,812	81,898	83,042	82,704
	うち県財政支出額 B①	千円	90,809	78,727	81,867	83,010	82,662
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	90,809	78,727	81,867	83,010	82,662
	うち最も多額な項目	項目名	受取民間助成金	受講料収益	雑収益	雑収益	雑収益
		千円	88	60	30	28	41
	経常費用 C①	千円	94,202	82,034	84,302	85,417	85,113
	うち人件費総額 D①	千円	58,459	55,538	59,308	56,975	56,129
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 3,144	△ 3,222	△ 2,404	△ 2,375	△ 2,409
	経常外損益 G①	千円	△ 15	△ 0	△ 0	△ 0	-
	他会計振替額 H①	千円	2,375	2,488	2,139	2,164	2,213
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 783	△ 734	△ 265	△ 211	△ 195
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	90,809	78,727	81,867	83,010	82,662	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	10,740	10,653	10,922	10,936	10,913
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益
		千円	6,048	5,961	6,230	6,244	6,221
	経常費用 C③	千円	8,448	8,248	8,807	8,797	8,724
	うち人件費総額 D③	千円	6,888	6,568	6,412	6,626	6,130
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	2,292	2,405	2,115	2,140	2,189
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 2,375	△ 2,488	△ 2,139	△ 2,164	△ 2,213
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 83	△ 83	△ 24	△ 24	△ 24
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。